

日本流通学会第26回全国大会共通論題趣意書

共通論題テーマ：「流通・生活・復興」

日本流通学会第26回全国大会実行委員会

2011年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「3・11」と略す）により、日本経済は未曾有の危機にある。「危機」は、高度成長期から続いている生産力追求型の産業構造を拡大再生産するのか、国民にとって真の意味で「豊かな」生活をめざすのかの分岐点である。

東日本大震災による東北三県の沿岸部を中心とした地震と津波による被害は、関東地域にまでおよぶ広範なものであった。深刻な被害の大きさは、同時に復旧・復興の困難さを伴っており、震災後1年以上たっているが、がれき処理すら、まともに進んでいる状況ではない。阪神・淡路大震災では、「生活をもとに戻す」ことが優先されたが、「3・11」は、地域住民の労働と生活の「場」を丸ごと消滅させた。

東北沿岸部の地域経済の特性を踏まえ、阪神・淡路大震災と「3・11」の復旧・復興策の違い等を明らかにする課題がある。「3・11」は、ものづくりの国際的なサプライチェーンをストップさせ、東北地域の流通網を寸断させた。そして、東北の復興地域において、先進的な木造仮設住宅、循環型漁業、仮設商店街等の取り組みが進められた。小規模・分散型・循環型地域経済を構築する新しい実践の検証・理論化が求められている。

次に、東京電力福島第一原子力発電所は「メルトダウン」事故を引き起こしている。この現状は、原子力技術が、いまだに不完全であることを私たちに示している。深刻な原発事故がないドイツ、スイス、イタリアなどで「原発ゼロ」の動きがある。それに比べ、原発事故当事国日本で「原発ゼロ」を国民的課題と議論している間に、政府は大飯原発の再稼働の動きを進めている。

原子力発電はエネルギー問題でもある。1970年代の二度の石油危機、スリーマイル島原子力発電所事故、チェルノブイリ原子力発電所事故を日本の経済学、流通理論はどのようにとらえてきたのか。ドイツでは、70年代から反原発、環境保護、自然エネルギー生産の住民運動と実践が行われてきた。今日、南ドイツ、オーストリアなどの地方自治体では、自然エネルギーで自給する町村が多数存在している。地域資源を活用する「地域内再投資」、「地域経済循環」が住民に新しい豊かさを提供している。

他方、日本企業は、70年代のエネルギー危機を「減量経営」等によって乗り越えた。80年代に日本の経営は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と国際的に評価された。政府は、新エネルギー政策として「サンシャイン計画」等を取り組んだだけである。多くの経済学者は生産力至上主義を前提することで、エネルギー生産のあり方を十分に議論してこなかった。

「3・11」以後、日本経済は、エネルギー多消費型の生産・生活様式を続けていくのかどうかの岐路に立っている。それはすなわち、「加工」貿易型の構造を維持していくのか、地域資源を活用する一次産業と自然エネルギー生産を基礎とした新しい産業構造に転換するのかという分岐点でもある。新しい産業構造を構築するために、社会的分業を再編成する必要があり、こうした課題に流通理論がどう応えていくのが課題である。

「3・11」は日本経済を根本的に問い直すことを経済学に求めた。今大会において、「震災復興」、新しい産業構造を構築する課題など、既存理論の更なる検証を進め、会員の皆様の英知を結集し、実りある全国大会にしたい。